

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(1/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.1	4.1	3.8	4.3	<p>・再生可能エネルギーでは大きな成果を挙げている。竹燃料の利用は公共施設主導で進めると効果が出やすい。竹燃料の先鞭をつけるのは公共部門での投資。</p> <p>・竹燃料の消費量の取組が他の成果に比して大きく水をあけられる結果となった。しかし、これは方向性としては正しく今後も継続的に取り組むべきもの。ただし、たのむべきものが「1機」の大型ボイラーのみであると、その故障は成績を大きく毀損するものとなってしまふ。大口需要も重要であるが、小口でも多様な需要者を組織すること、あるいは、予備装置の設置などにより、リスクをうまく分散することも竹資源の持続的な活用には欠かせないものとなるので、今後の取組に期待。</p> <p>・竹炭バイオマスについてはボイラーの故障ということもあるが、目標が過大であったかもしれない。</p> <p>・評価指標(6)「再生利用が可能な荒廃農地面積」についても、前年度から15haも増えており、耕作放棄地が増加していると読める。繰り返しの指摘となるが、荒廃状態が長く続いた結果、再生利用が難しくなった元農地は、カウントから外れる可能性もある。その点も含めて地域の動向を細かに把握する必要あり。</p> <p>・評価指標(8)「持続人口(定住人口+交流人口)」のうち交流人口については、今後確保が困難化し、交流施設やイベントの集客が大幅に減少することが見込まれる。他方で大都市圏からの移住ニーズの高まりも予想されることから、就農希望者向けの取り組みに重点化されるものと思われる。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野 (2/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
森里海連環高津川流域ふるさと構想特区(益田地区広域市町村圏事務組合)	4.1	4.5 進捗度 ・路網整備と計画的施業の推進 82% ・地域資源を活用した農村定住 ・交流促進 152% ・高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖 122%	3.8 規制の特例等 ・地域限定特例通訳案内士育成等事業 ・特定農業者による特定酒類の製造事業等 地域独自の取組 ・壊れない作業路網整備事業 ・森林資源活用事業等	4.0	<p>・「森」について、数値目標(1)－①原木生産量が当初(平成27年度)の生産量を下回った。路網の整備については着実に進んでいるというが、生産量が減少傾向にあることについては何らかの原因があつたのと考えられる。「搬出体制の見直し」がなされ、新体制の中で効率化を図るところまで進捗していない」との説明があるが、もう少し深い分析が必要ではないか。PDCAサイクルを回すなど検討を進めてほしい。</p> <p>・インバウンドを中心とした観光客の増加、地域限定特例通訳案内士の活動回数等、目覚ましい成果を挙げているが、今後コロナ禍の下で求められる新たなツーリズムについて検討が必要となろう。新規就農者が増えていることから、定住促進に向けた交流への重点化もあり得る。</p> <p>・数値目標(2)－①「交流人口」については、実績値も進捗率も大きく増加している。数値目標(3)－①「環境保全活動等の住民参加人数」は、引き続き上昇傾向にある。また、数値目標(3)－②「環境保全団体の育成」の実績についても、毎年1団体ずつではあるが、着実に増加。地域独自の取組について、活発であると評価できる。全体として、望ましい傾向にある。</p> <p>・「川」については、高津川の環境保全活動に関わる者や団体数でその水質保全を示しており、目標値を大幅に上回っているが、加えて流域の人達に共通の意識を生む源となっていると考えられる。アユが回復し、共通意識がさらに高まることを期待する。</p> <p>・コロナ禍のためインバウンドは当面は期待できない。新たな戦略を構築する必要がある。田園回帰を促進し、半農半X的な就業者を増やすのは1つの方向。高津川ならではのライフスタイルをアピールしてはどうか。移住者を増やすには情報インフラの整備が重要。</p> <p>・数値目標(2)－②「地域限定特例通訳案内士の活動回数」は、大きく目標値を上回っており、目標値の上方修正が必要。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野 (3/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
森林総合産業特区 (北海道下川町)	4.0	4.2 進捗度 ・素材供給量 77% ・林業・林産業生産額 83% ・林業・林産業従事者数 89% ・林道路網密度 100% ・熱エネルギー自給率 98% ・電力エネルギー自給率 157%	3.6 規制の特例等 ・カタピラを有する林業機械の舗装道走行 財政支援等 ・高密度連絡路網整備事業 地域独自の取組 ・林業・林産業振興事業 ・私有林整備支援事業 ・林業・林産業人材確保支援事業 等	4.0	・国有林材等の安定供給システム販売の公募がなかったことや、ハウスメーカーの製造拠点が本州に移転されたことなどの事情のため、目標を達成できなかった項目もあるものの、概ね良好な成果を挙げた。令和元年度に公募が無く、令和2年度に公募される予定と見込むことについて、もう少し説明があった方がよい。 ・評価指標(2)「林業・林産業生産額」は、一進一退を繰り返し、販売先や市況によって左右されており、販売の方はまだ安定性を確保しているとは言いがたく、販路や需要の開拓が今後の発展には不可欠。 ・評価指標(6)「電力エネルギー自給率」については、引き上げた目標値をさらに上回る成果が出ており、注目に値する。財政支援の積極的活用や、地域独自の取組についても、活発であると評価できる。一方、国の金融支援措置が活用されないのはなぜか、制度上の「使いにくさ」があれば指摘願いたい。 ・エネルギー自給で多大な成果を挙げている。公共施設主導でボイラーを導入したことが大きい。エネルギー自給が住民の生活を支えるという次の段階に進もうとしている。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(4/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
未来創造「新・ものづくり」特区 (静岡県浜松市)	3.7	4.0 進捗度 ・産地力の強化 171% ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 91%	3.1 規制の特例等 ・市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用 地域独自の取組 ・国営三方原用水二期土地改良事業 ・耕作放棄地再生事業 ・市独自の企業立地促進事業 等	3.8	<p>・農業の産地力の強化は、当初(平成27年度)以来、一貫して減少しており、これは構造的なものと考えられる。農商工連携・6次産業化など取りうる施策を機動的に講じることが必要。</p> <p>・数値目標(1)－①「農畜産物販売額」が連続して減少している。部門別の変化などを含めた分析が必要。数値目標(1)－②「農業参入した企業による耕作面積増」については、さらに増加しており、目標見直しも視野に入れるべき。</p> <p>・企業の農業参入が進展しており、かなりの面積の農地を担うようになっている。農業経営をマーケットイン型に変えていくことが課題。</p> <p>・工業事業所立地に関しては、数値目標(2)－①「新規立地件数」は目標を下回っているが、大規模な拠点工場による用地の一括購入の結果であり、数値目標(2)－②「新規立地企業の売上高」は目標を大きく上回っている。工作機械の大型工場の進出が大きかった。また、売上高が目標を大きく上回っていることについては、大手企業1社の立地によるものか、他社も一定の増加があったのかなどの分析が望まれる。</p> <p>・雇用に関しても目標を下回っているものの、前年に比べて大幅な伸びを示しており、順調に進捗している。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ⑤ 農林水産業分野 (5/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区(阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.7	4.3 進捗度 ・草原管理面積、野焼き再開 牧野数 99% ・牛馬の放牧頭数 《定性的評価》 ・観光入り込み総数、阿蘇地域の宿泊客数 《定性的評価》 ・あか牛肉料理認定店数 96% ・草原体験利用者数 《定性的評価》	3.3 財政支援等 ・生物多様性保全推進交付金事業 地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業 ・入湯税込観光活用事業 等	3.5	<p>・自然資源や農業資源に恵まれ、観光の好適地であるが、その一方で、一連の自然災害によって本来あるべき力が発揮できずにいる。そんな中でも、採草、牧野、焼き畑のための草地管理の維持がほとんど行われ、高齢化が進む中にあっても牧野組合数も引き続き1組合増加し、かつ、放牧頭数も平成30年度のデータであるが大きく増加している。地域の活力が回復を生んでいるのであり、取組の方向性が正しいと評価。</p> <p>・評価指標(2)「牛馬の放牧頭数」や、評価指標(3)－①「観光入り込み総数」、評価指標(3)－②「阿蘇地域の宿泊客数」、評価指標(5)「草原体験利用者数」について、令和元年度のデータが反映されておらず、そもそも、これらの指標が適切なのか、速報値を入手できないのかといった疑問も生じるが、平成30年度の数値を見ると、いずれも当初の平成28年度よりは増加している。</p> <p>・コロナ禍の下でインバウンドを含む観光客の増加がしばらく期待できない中、足元を固めて機会を待つしかない。学校教育との連携は特筆される。近隣地域との連携を強化していくのが当面の方向であり、国内・近隣県からの固定的な誘客戦略が重要になると考えられる。その意味でエコツーリズムを掲げ教育カプログラムを造成する等の取り組みは評価。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野 (6/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区 (山梨県南アルプス市)	3.2	3.8 進捗度 ・耕作放棄面積 87% ・農業従事者 99% ・農業所得 83% ・市人口社会増減数 441% ・観光入込客数 98% ・地域資源を活用する民間企業の誘致数 50%	2.9 地域独自の取組 ・雇用創出奨励金事業 ・南アルプスブランド戦略事業 ・農業次世代人材投資事業 ・中高年の新規就農者支援事業 ・若者世帯新築支援事業 等	3.0	<p>・完熟農園跡地への集客施設誘致について、企業公募の検討段階であり、地域資源を活用した六次産業・農業所得・農業従事者を拡大していく上で、核となる事業が未だ見えていない印象がある。むしろひとつひとつの地道な取り組みで、就農者・移住者を確保していく他はないのではないか。</p> <p>・気象条件の影響を受けやすく、季節変動の大きい果樹に関しては、加工・商品開発による通年の生産を工夫していく必要がある。</p> <p>・耕作放棄地、農業従事者数、農業所得についてもなかなか目標の達成が困難な状況にあることがうかがえる。市全体としては活況を示しているといえるだろうが、市の生産活動の基盤となる農業についても、堅実に取り組むことで、相乗効果が発生することに期待。</p> <p>・数値目標(5)「市人口社会増減人数」については、社会減を徐々に減らす目標を立てているのに対し、既に社会増を実現し、しかも年々増加傾向にあり画期的である。</p> <p>・首都圏に近いという地の利を活かした移住者の呼び込みを進めてはどうか。コロナ禍の下で都市を脱出した人々のニーズに応えることができるのではないか。南アルプス市らしいライフスタイルを考える必要がある。</p> <p>・毎年変動する評価指標(2)「農業従事者」と評価指標(4)「農業所得」については、中長期の傾向把握や対策が必要。</p> <p>・「(7)地域資源を活用する民間企業の誘致数」は、連続して実績がゼロであったので、1件とはいえ、令和元年度に実績があったのも画期的だったと評価できる。規制の特例措置等を活用した事業や、国の支援措置に係る財政・税制・金融支援は活用実績がないが、地域独自の取組は相当程度、活発であると評価。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野 (7/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
たたらの里山再生特区 (雲南市)	3.1	3.1	2.8	3.3	<p>・関係人口の増加、スーパーコミュニティ法人の育成という方向は間違っていない。半農半X的な就業を創り出し、移住者を増やしていくことを期待。</p> <p>・「スーパーコミュニティ法人」を提唱し、「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」設立・発展に貢献した当該特区の意義は大きいですが、その成果を適切にアピールする指標となっていないことが残念。</p> <p>・地域自主組織が収益事業より公益性の高い事業にプライオリティがあるというのは当然のことで、コロナ禍の下で交流人口が減少せざるを得ない状況下では、むしろこの軸足が組織の持続性を担保することになるのではと思う。</p> <p>・評価指標(1)「人口の社会動態」は、目標値と実績値の乖離は大きくなっているが、社会減の実績値だけみると改善傾向にある。近年の過疎地域の社会増減の動向は地域によるバラツキが大きいことも指摘されており、他の地区との比較分析なども必要。人口の社会増を成果指標にすることの困難については前回は指摘した通り、サブ指標の格上げを行ってはどうか。</p> <p>・評価指標(2)「まちづくり活動に参画する市民の割合」も、特区としての取り組み成果を適切に反映するものではないと思われる。</p> <p>・市民参加型林地残材の取組は、優れた取組ではあるが、簡単に搬出可能なところから始まっているので、運び込まれる量は年々減っているという、自然な傾向以上に増えなかったのは残念。実績値、進捗度とも減少傾向が明瞭になってきており、より深い分析が必要。</p> <p>・特定保安林制度の活用を期待。</p>